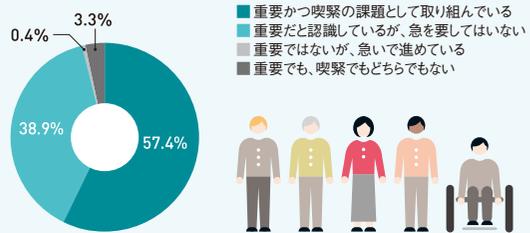


る最新TOPICS —

多様性を認め協働する力が重要

[ダイバーシティ&インクルージョン推進に対する企業の認識]



性別や国籍、年齢、経験、価値観などの多様性を認め（ダイバーシティ）、個性を活かす（インクルージョン）ことを重要課題とする企業が9割超。個人の意欲を高め、持続的に成長する組織づくりがねらい。高校の学校行事や委員会、部活動などでも、多様な個性を認め合い協働する意識が必要。

日本経済団体連合会「ポストコロナ時代を見据えたダイバーシティ&インクルージョン推進に関するアンケート結果」(2020年)

真の男女平等へ、求められる意識改革

[各国のジェンダー・ギャップ指数]

順位	国名	スコア
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.820
5	ニカラグア	0.804
53	アメリカ	0.724
106	中国	0.676
121	日本	0.652

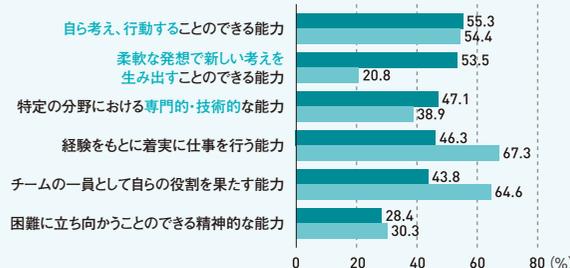
小
男女格差
大

性別による偏見、雇用・賃金などの格差をなくそうと世界各国が取り組んでいる。世界経済フォーラムの「ジェンダー・ギャップ指数2020」によると、日本は男女平等を示すスコアが153カ国中121位と男女格差が大きい。制度の整備にとどまらず、「男だから」「女だから」と考えない根本的な意識改革が男女双方に必要だ。

内閣府男女共同参画局HPより(世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2020」)
※スコアは「0」が完全不平等、「1」が完全平等を示す

「自ら考え行動」「柔軟な発想」が重要に

[人生100年時代に求められる能力]

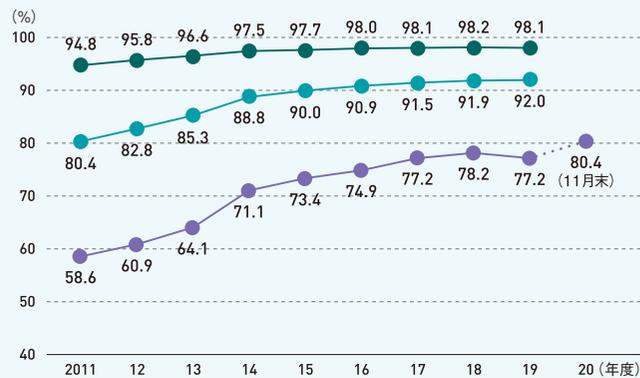


割り振られた仕事を行うよりも、自ら考え行動し、柔軟な発想で新しいものを生み出すことが一層重要に。高校時代から「先生や保護者に言われたからやる」ではなく、自分の頭で考えて率先して行動することを心掛けたい。

労働政策研究・研修機構「人生100年時代のキャリア形成と雇用管理の課題に関する調査」(2020年)

高卒就職内定率、11月末時点で8割に

[高卒者の就職内定状況]



文部科学省「新規高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況」(2020年11月)
※2020年度調査については、新型コロナウイルス感染症の影響により選考開始日等を1か月後ろ倒しのため、11月末現在の数値

●3月末就職率
●12月末就職(内定)率
●10月末就職(内定)率

2020年度の高卒就職内定率は、コロナ禍の影響で前年比較はできないが、11月末時点で80.4%。なお、高卒者の3年以内離職率は約4割*と高い。早期離職は非正規雇用の固定化や長期無業にもつながる。安易な選択をしないよう、適性診断、企業研究、志望動機の検討など丁寧な準備が欠かせない。

*厚生労働省「新規学卒就職者の学歴別就職後3年以内離職率の推移」

大卒就職状況はコロナ禍の影響で悪化の傾向

[大卒求人倍率の推移]



リクルートワークス研究所「第37回ワークス大卒求人倍率調査(2021年卒)」
※2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの(他の年度は2月調査)

コロナ禍の影響を受け、2021年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の求人総数は前年の80.5万人から68.3万人に減少。求人倍率*は前年の1.83倍から1.53倍に低下したが、バブル崩壊(1991年)やリーマン・ショック(2008年)の後の経済停滞期のような低水準とはならなかった。

*民間企業への就職を希望する学生1人に対する企業の求人状況

副業可能な企業が増加。働き方の多様化進む

[社員に兼業・副業を認めているか]

■推進している ■容認している ■禁止している(解禁検討中含む)



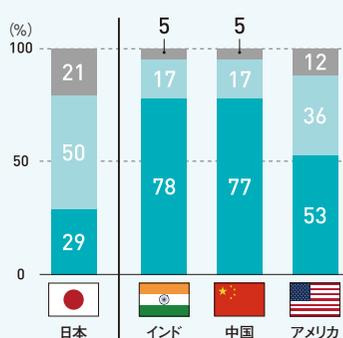
兼業・副業を可能とする企業が増加している。可とする理由は「社員の収入増」のほか、企業の枠組みを超えた視点や経験による「人材育成や本人のスキル向上」「社外人脈形成」「イノベーションの創発」への期待など。働き方の多様化が進むなか、固定観念にとらわれずにキャリア形成を。

リクルートキャリア「兼業・副業に対する企業の意識調査(2019)」(2020年3月発表)

日本でのAI活用はこれから

[現在、職場でAI(人工知能)は使われているか]

■はい ■いいえ ■よくわからない

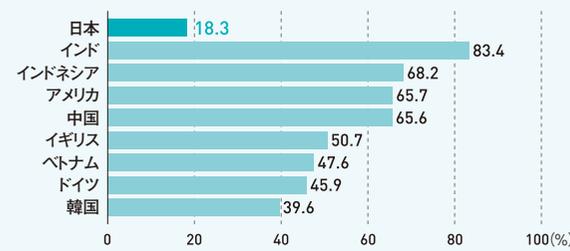


オラクル/フューチャーワークプレイス「職場におけるAI(人工知能)に関する調査」(2019年)

世界10カ国・地域の企業のAI(人工知能)利用状況調査によると、日本の利用率は29%。インドや中国では80%近い。「従業員や顧客のデータ収集」「顧客への応答」などに使われている。正確で効率的なAIの活用が今後ますます増えると予測されるなか、AIを「活用する力」と、AIに「代替されない力」の両方が必要になってくる。

「自分で社会を変える」を諦めるのはまだ早い!?

[自分で国や社会を変えられると思う人の割合]

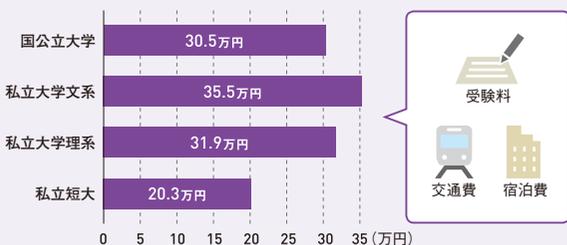


世界9カ国の18歳に実施した意識調査によると、日本では「自分で国や社会を変えられると思う」の回答が2割に満たない。おかしいと思うことに声を挙げ失敗を恐れず行動することが、周囲を巻き込み、やがて社会を動かす。最初から無理だと諦めず、目の前の小さな行動から始めたい。

日本財団「18歳意識調査 第20回-社会や国に対する意識調査-」(2019年)

受験費用に平均約20万~30万円かかる

[入学先別 一人あたりの受験費用の平均]

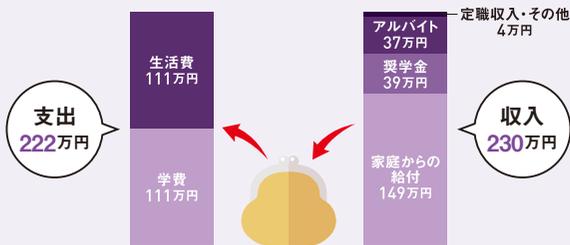


大学受験費用(受験料、受験のための交通費・宿泊費)は受験回数や受験地によって変わるが、平均30万円前後。加えて、受験スケジュールによっては併願校への入学料支払いが必要な場合も。受験期だけでもかなりの出費となるので、家庭で話し合って受験計画を立てることが大切だ。

日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」(令和2年度)

一人暮らしなら年間支出222万円が目安

[一人暮らしの大学生の年間支出・収入]



一人暮らしの大学生の年間支出額は平均約222万円。学費と同じぐらいかかる生活費(食費、住居・光熱費、娯楽・嗜好費など)の準備も不可欠だ。収入面では、一部が奨学金やアルバイトでまかなわれている。コロナ禍で思うようにアルバイトができない可能性も踏まえた検討が必要。

日本学生支援機構「平成30年度学生生活調査報告」
※大学学部(昼間部)/下宿、アパート、その他の区分 ※1万円未満は四捨五入

進学を諦める前に修学支援新制度の確認を

[高等教育の修学支援新制度 授業料等減免の上限額(年額・住民税非課税世帯)]

	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

2020年度より高等教育の修学支援新制度がスタート。授業料等減免制度が創設され、返還不要の給付型奨学金が拡充された。支援対象は所得と学業成績・学修意欲の要件を満たす人。対象機関として大学・短大の98.0%、専門学校の73.2%が要件確認を受けている(2021年1月29日現在)。費用面で進学を諦める前に、制度が使えるかどうか確認を。

文部科学省「高等教育の修学支援新制度について」
※表は住民税非課税世帯の場合。住民税非課税世帯に準ずる世帯については、これの3分の2または3分の1が支援される